

新地方公会計制度に基づく  
飯豊町の財務書類  
(平成29年度決算)

飯豊町

# 目 次

1. 新地方公会計制度について	1
2. 財務書類について	
(1) 作成基準日	1
(2) 作成対象とする範囲	2
(3) 財務書類4表の概要	2
(4) 財務書類4表の見方	4
3. 財務書類4表	
【一般会計等】	
① 貸借対照表	8
② 行政コスト計算書	9
③ 純資産変動計算書	10
④ 資金収支計算書	11
【全会計】	
① 全体貸借対照表	12
② 全体行政コスト計算書	13
③ 全体純資産変動計算書	14
④ 全体資金収支計算書	15
【連結会計】	
① 連結貸借対照表	16
② 連結行政コスト計算書	17
③ 連結純資産変動計算書	18
④ 連結資金収支計算書	19
【財務書類4表（簡略版）】	
① 貸借対照表	20
② 行政コスト計算書	21
③ 純資産変動計算書	21
④ 資金収支計算書	21
4. 財務書類の分析	
(1) 財務書類から分かること	22
(2) 指標による分析	25

## 1. 新地方公会計制度について

現行の地方公共団体の予算・決算に係る会計制度（官庁会計）は、地方自治法等の法令により、その調製方法や処理方法が規定されています。これらは、民間企業等で採用されている複式簿記による「発生主義会計」に対して、単式簿記による「現金主義会計」と呼ばれ、現金の収入と支出の記録に重点を置いたものとなっています。

しかし、現金主義会計だけでは、資産・負債の増減、引当金や減価償却の概念がないため、ストック（残高）情報を把握することが困難で、全体としての財政状況や、地方公共団体の資産や債務の実態をつかみにくいことから、発生主義的な考え方を取り入れた決算資料の作成が求められていました。

総務省は、平成27年1月、地方公共団体に対し、「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」を示し、財務書類を作成するよう要請しました。この通知を受け、本町では、統一的な基準による新地方公会計の導入を進め、町の財政状況等を開示するとともに、資産・債務の適正管理や有効活用といった中・長期的な視点に立った自治体経営の強化に資することを目的に、平成28年度決算から地方公会計財務書類4表（①貸借対照表、②行政コスト計算書、③純資産変動計算書、④資金収支計算書）を作成し公表しております。

### 【企業会計と公会計の違い】

新地方公会計制度は、企業会計の手法を取り入れるものとなるため、形式的に類似したものとなりますが、企業会計とは、そもそもの目的が異なります。

企業の目的は利益の追求であるため、例えば、企業会計の損益計算書は、対応する収益とコストを差し引いて、期間損益を計算し企業経営に資することを目的としております。

これに対して、地方公共団体は公共サービスの提供を目的としているため、経常行政コストと経常収益の差し引きで表される純経常行政コストは、利益の概念ではなく、地方税や地方交付税などの一般財源などで賄うべきコストを表すこととなります。

## 2. 財務書類について

### （1）作成基準日

作成基準日は平成30年3月31日とし、出納整理期間（平成30年4月1日から平成30年5月31日まで）の平成29年度収支にかかる出納は、作成基準日までに終了したものとしています。

また企業会計を採用している水道事業会計及び連結対象法人には出納整理期間がないため、3月31日現在で未収金・未払金がある場合は、それを未収金・未払金として計上しています。

## (2) 作成対象とする範囲

対象範囲	区 分		会 計 名 ・ 団 体 名		
全 体 会 計	一般会計等	普通会計	一般会計等	一般会計 物品調達特別会計	
		特別会計・事業会計	特別会計 (物調会計及び公営 企業会計を除く)	国民健康保険特別会計 (事業勘定)	国民健康保険特別会計 (直営診療施設勘定)
	後期高齢者医療特別会計			介護保険特別会計	
	公営 企業 会計		法非適用 企 業	訪問看護特別会計	介護老人保健施設特別会計
			法適用企業	下水道事業特別会計	
	連 結 会 計	出資法人等	地方三公社	飯豊町土地開発公社	
			第三セクター (出資比率25%以上)	飯豊めざみの里株式会社	株式会社飯豊町地域振興公社
				有限会社どんでん平ゆり園	有限会社エルベ
				有限会社エコプラントめざみ	
			一部事務組合 ・ 広 域 連 合	置賜広域行政事務組合	山形県後期高齢者医療広域連合
西置賜行政組合				山形県市町村職員退職手当組合	
置賜広域病院企業団				山形県消防補償等組合 (※)	
山形県自治会館管理組合 (※)				山形県市町村交通災害共済組合 (※)	

《(※)当該団体については、平成29年度決算における連結財務書類に含んでおりません。》

## (3) 財務書類4表の概要

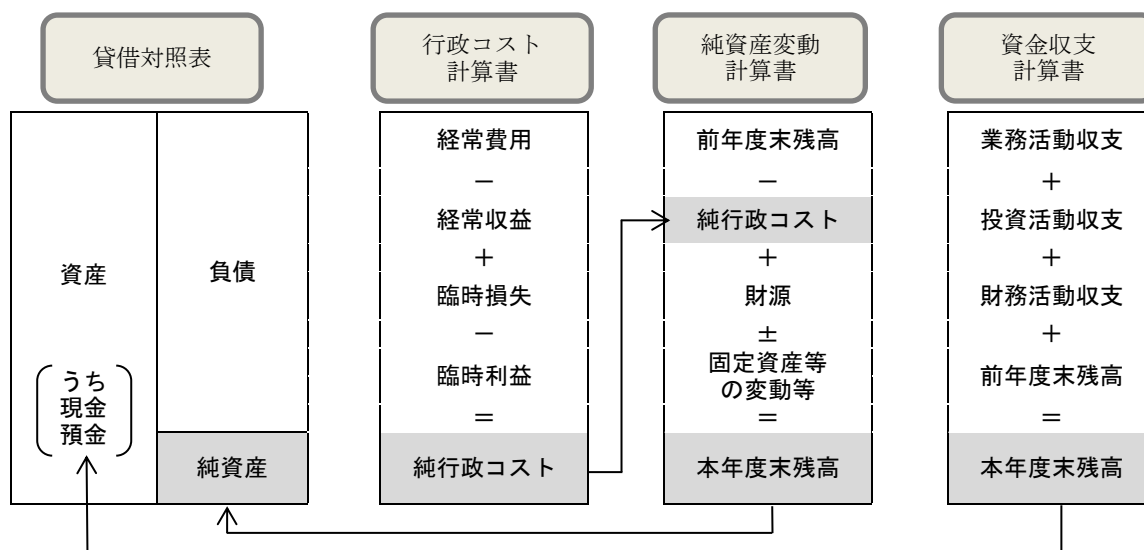
財務書類は4つの表から構成されており、それぞれが連動しています。

(財務書類4表の関係を図で表すと次表のとおりです。)

「貸借対照表」の純資産の部の変動を表したものが「純資産変動計算書」になり、「純資産変動計算書」における純資産の変動要因の主なものが、純経常行政コストと一般財源、補助金等受入ですが、そのうち純経常行政コストの明細を示すのが「行政コスト計算書」になります。

「資金収支計算書」は、歳計現金の動きを表す計算書で、期末歳計現金残高は「貸借対照表」の現金預金と一致します。

## 《財務書類4表の関係》



### ①貸借対照表

貸借対照表は、年度末における資産、負債などの残高(ストック情報)を表したものです。具体的には、これまでの行政活動によって形成してきた「資産(道路、学校など)」と、その資産を形成するために要した「負債(地方債、退職給付引当金など)」で、資産から負債を差し引いたものが「純資産」となります。

資産は町民サービスを提供するために保有しているもので、将来にわたって利用されることから、町債の償還を通じて将来世代も負担するという考え方があります。そのため、負債と純資産とのバランス(世代間の負担のバランス)なども考慮したうえで財政運営を行っていくこととなります。

### ②行政コスト計算書

行政コスト計算書は、町が1年間に提供した行政サービスに要したコストと、その財源である使用料などの収入を明らかにしたものです。

直接的な収入で賄いきれなかったコストは、税収や国県等補助金などで賄われることになります。貸借対照表が将来世代も利用できる資産の形成を示しているのに対し、行政コスト計算書は、人的なサービスや給付サービスなどの資産形成につながらない行政サービスの活動実績をコストという側面から把握したものです。

### ③純資産変動計算書

純資産変動計算書とは、会計年度中の純資産の変動を明らかにするものです。

行政コスト計算書から算出された、当年度の純行政コストが当年度の財源(税収等、国県等補助金)によって賄われているかどうかを見ることができます。

また、純資産を「固定資産等形成分」、「余剰分(不足分)」に区分しています。「固定資産等形成分」は貸借対照表の固定資産及び基金の残高と一致し、「余剰分(不足分)」はこれ以外の貸借対照表の残高と対応します。負債は全て「余剰分(不足分)」に含めるため、通常、この残高はマイナスとなります。

### ④資金収支計算書

資金収支計算書は、行政活動に伴う歳入歳出に計上される現金(歳計現金)の収支で、「業務活動収支(行政サービスを提供する業務)」、「投資活動収支(公共施設などの資産形成や基金の積立及び取崩等)」、「財務活動収支(町債などの資金調達・償還)」に分類しています。

## (4) 財務書類4表の見方

### 1. 貸借対照表 (バランスシート) 【BS (Balance Sheet)】

貸借対照表  
(平成 年3月31日現在)

科目		金額	科目	金額
【資産の部】			【負債の部】	
固定資産			固定負債	
有形固定資産			地方債	
事業用資産			長期未払金	
土地			退職手当引当金	
立木竹			損失補償等引当金	
建物			その他	
建物減価償却累計額			流動負債	
工作物			1年内償還予定地方債	
工作物減価償却累計額			未払金	
船舶			未払費用	
船舶減価償却累計額			前受金	
浮標等			前受収益	
浮標等減価償却累計額			賞与等引当金	
航空機			預り金	
航空機減価償却累計額			その他	
その他			負債合計	
その他減価償却累計額				
建設仮勘定			【純資産の部】	
インフラ資産			固定資産等形成分	
土地			剰余分(不足分)	
建物				
建物減価償却累計額				
工作物				
工作物減価償却累計額				
その他				
その他減価償却累計額				
建設仮勘定				
物品				
物品減価償却累計額				
無形固定資産				
ソフトウェア				
その他				
投資その他の資産				
投資及び出資金				
有価証券				
出資金				
その他				
投資損失引当金				
長期延滞債権				
長期貸付金				
基金				
減価基金				
その他				
その他				
徴収不能引当金				
流動資産				
現金預金				
未収金				
短期貸付金				
基金				
財政調整基金				
減価基金				
前勘資産				
その他				
徴収不能引当金				
資産合計			純資産合計	
			負債及び純資産合計	

町の資産がどのような形で保有されているか

【資産】  
行政サービスを提供するための公共施設等の固定資産や、将来行政サービスに使用する現金等の資産

資産を取得するためにどこから資金を調達したのか

【負債】  
地方債など、これから支払っていかねばならないもの(将来世代の負担となるもの)

資産を取得するためにどこから資金を調達したのか

【純資産】  
過去または現世代の負担によるもの

「貸借対照表」とは、企業会計における主要な財務書類であり、左側(借方)に資産、右側(貸方)に負債・純資産を表したもので、会計年度末時点(出納整理期間中の現金の受払いを含みます。)の状況を示すものです。

建物や備品等の資産については、減価償却を行っています。また、退職手当引当金については、負債として算入する等、将来の負担についても盛り込んでいます。

地方公共団体においては、インフラ資産に区分される道路や公園等の有形固定資産が極めて多いのが特徴ですが、これらは基本的に売却することが困難であり、また、倒産や清算という概念がありません。

このことから、地方公共団体の貸借対照表では、資産又は負債との差引である純資産については別途純資産変動計算書で財源について分析することになりますが、貸借対照表を作成する主な意義は、次の点にあります。

- ◆ 予算・決算の比較だけでは分かりにくかった資産、負債を含めた町財政の現状について客観的に捉えることができます。
- ◆ 町の資金の調達と、その資金の運用状況を示すことができます。
- ◆ 資産と負債の割合から、現在世代の負担と将来世代の負担の関係を明らかにできます。

## 2. 行政コスト計算書【P L (Profit and Loss Statement)】

### 行政コスト計算書

自 平成 年 4月 1日  
至 平成 年 3月 31日

(単位: )

科目	金額
経常費用	
業務費用	
人件費	
職員給与費	
賞与等引当金繰入額	
退職手当引当金繰入額	
その他	
物件費等	
物件費	
維持補修費	
減価償却費	
その他	
その他の業務費用	
支払利息	
徴収不能引当金繰入額	
その他	
移転費用	
補助金等	
社会保障給付	
他会計への繰出金	
その他	
経常収益	
使用料及び手数料	
その他	
純経常行政コスト	
臨時損失	
災害復旧事業費	
資産除売却損	
投資損失引当金繰入額	
損失補償等引当金繰入額	
その他	
臨時利益	
資産売却益	
その他	
純行政コスト	

経常的に発生する費用から、使用料及び手数料といった受益者負担収益を差し引くことで純経常行政コストを算定

人件費、物件費、移転費用(補助金)などを発生額で計上している

【減価償却費】  
固定資産の使用により認識する支出を伴わないコスト  
取得価格と耐用年数から算出

臨時に発生する損失、利益を加味して、純行政コスト(税を主とする一般財源等で賄うべきコスト)を算定

行政コスト計算書は、企業会計における損益計算書に当たるものです。

貸借対照表がその基準日時点での資産や負債の状況を表すのに対し、行政コスト計算書はその年度の1年間における行政活動のコストと、その財源としての収入の金額を表します。

官庁会計の歳入歳出決算書では、資産形成や負債の減少のほか消費的活動もすべて歳入歳出に表れたものを対象として収支を計算します。しかし、行政コスト計算書では、普通建設事業費の増加や町債の償還は資産の増減であるため、コストとして計上されません。一方、官庁会計では計上されない有形固定資産の減価償却費や退職手当引当金繰入額等は、コストとして計上されます。

このように、行政コスト計算書とは、貸借対照表で表される資産・負債に係るものを除く当該年度のコストから、使用料等の受益者負担収入を除いたものです。

行政コスト計算書からは、次のことが分かります。

◆人件費・物件費等のコストと、そのコストに係る行政サービスから得られた収入を把握できます。

### 3. 純資産変動計算書【NW (Net Worth)】

**純資産変動計算書**  
自 平成 年 4月 1日  
至 平成 年 3月 31日  
(単位: )

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高			
純行政コスト(△)			
財源			
税収等			
国県等補助金			
本年度差額			
固定資産等の変動(内部変動)			
有形固定資産等の増加			
有形固定資産等の減少			
貸付金・基金等の増加			
貸付金・基金等の減少			
資産評価差額			
無償所管換等			
その他			
本年度純資産変動額			
本年度末純資産残高			

発生主義ベースでの収支均衡が図られているかを示す

《プラス》  
現世代の負担によって将来世代も利用可能な資源を貯蓄している

《マイナス》  
将来世代が利用可能な資源を現世代が消費して便益を享受している

純行政コストの金額に対して、税収等及び補助金等受入の金額がどの程度かを見ることにより、受益者負担以外の財源により、どの程度賄われているかを把握

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年間でどのように変動したかを表している計算書です。

また、税収や国・県からの補助金等は、町の行政サービス提供の対価として得た収益ではないため、行政コスト計算書の経常収益ではなく、出資として捉えこの計算書の財源に計上しています。

純資産変動計算書からは次のことが分かります。

- ◆前年度末及び本年度末の純資産残高を見ることにより、1年間における現在世代が負担する額の増減が把握できます。
- ◆「純資産」が減少した場合、将来世代の負担が増加することを把握できます。
- ◆行政コスト計算書に示されない年度中の活動（国庫支出金等の受取、資産の無償贈受・移管等）についての情報を読み取ることで、当年度の行政の活動により、現在世代や将来世代の負担額が増えたのか減ったのかが分かります。



#### 4. 資金収支計算書（キャッシュフロー計算書）【CF（Cash Flow statement）】

資金収支計算書	
自 平成 年 4月 1日	
至 平成 年 3月 31日	
(単位: )	
科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	
業務費用支出	
人件費支出	
物件賃等支出	
支払利息支出	
その他の支出	
移転費用支出	
補助金等支出	
社会保障給付支出	
他会計への繰出支出	
その他の支出	
業務収入	
税収等収入	
国庫等補助金収入	
使用料及び手数料収入	
その他の収入	
臨時支出	
災害復旧事業費支出	
その他の支出	
臨時収入	
<b>業務活動収支</b>	
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	
公共施設等整備費支出	
基金積立金支出	
投資及び出資金支出	
貸付金支出	
その他の支出	
投資活動収入	
国庫等補助金収入	
基金取崩収入	
貸付金元金回収収入	
資産売却収入	
その他の収入	
<b>投資活動収支</b>	
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	
地方債償還支出	
その他の支出	
財務活動収入	
地方債発行収入	
その他の収入	
<b>財務活動収支</b>	
本年度末現金残高	
前年度末現金残高	
本年度末現金増減	
前年度末現金増減	
本年度末現金増減	
本年度末現金増減	

**【業務活動収支】**  
 経常的な活動に関する収支を集計

通常プラスになることが望ましく、マイナスの場合は財政的に良好ではない状態

**【財務活動収支】**  
 財務的な活動に関する収支を集計

地方債等の新たな発行額が、償還額よりも多ければプラスとなり、新たな発行額が償還よりも少なければマイナスとなる

**【投資活動収支】**  
 投資的な活動に関する収支を集計

資産形成等が行われれば、マイナスになることが多く、プラスの場合は基金の取崩しが行われ、資産形成等がほとんどなかったことを示す場合が多い

資金収支計算書は、1年間における町の資金収支の情報を3つの性質の異なる活動区分である、「業務活動収支区分」、「投資活動収支区分」、「財務活動収支区分」に分けて表にしたもので、町全体の資金の流れを見るために有用なものです。

資金収支計算書からは次のことが分かります。

- ◆業務活動収支（支払利息支出を除く）と投資活動収支を合わせた基礎的財政収支（プライマリーバランス）がプラスであれば、自己資金で収支を賄い、借金返済に一定の余力があることを確認できます。
- ◆決算の収支が黒字であっても、業務活動収支の大幅な赤字が続いている場合、決算書だけではその点が明らかになりません。そこで、資金収支計算書を用いることで、どのようなやりくりが行われているのかを分析することができます。
- ◆現金主義である官庁会計と唯一共通のデータであり、財政健全を目的とした有効な資金管理を目指すものです。

### 3. 財務書類 4 表

【様式第1号】

【一般会計等】

#### 貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	25,275,601	固定負債	8,154,229
有形固定資産	23,636,059	地方債	7,375,374
事業用資産	10,699,367	長期未払金	-
土地	2,632,607	退職手当引当金	778,855
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	15,979,748	その他	-
建物減価償却累計額	△ 9,018,147	流動負債	687,894
工作物	1,667,055	1年内償還予定地方債	605,276
工作物減価償却累計額	△ 561,896	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	61,293
航空機	-	預り金	21,325
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	8,842,123
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	26,700,378
インフラ資産	12,783,086	余剰分(不足分)	△ 8,478,113
土地	13,080		
建物	508		
建物減価償却累計額	-		
工作物	31,187,941		
工作物減価償却累計額	△ 18,418,442		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	903,575		
物品減価償却累計額	△ 749,969		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	1,639,542		
投資及び出資金	340,282		
有価証券	123,337		
出資金	99,445		
その他	117,500		
投資損失引当金	△ 85,402		
長期延滞債権	24,317		
長期貸付金	-		
基金	1,361,753		
減債基金	-		
その他	1,361,753		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 1,407		
流動資産	1,788,788		
現金預金	354,299		
未収金	10,252		
短期貸付金	-		
基金	1,424,777		
財政調整基金	1,031,574		
減債基金	393,204		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 540		
資産合計	27,064,388	純資産合計	18,222,265
		負債及び純資産合計	27,064,388

## 行政コスト計算書

自 平成29年 4月 1日  
至 平成30年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	6,134,416
業務費用	3,801,142
人件費	1,045,120
職員給与費	775,938
賞与等引当金繰入額	61,293
退職手当引当金繰入額	-
その他	207,888
物件費等	2,693,780
物件費	1,387,825
維持補修費	208,656
減価償却費	1,097,299
その他	-
その他の業務費用	62,242
支払利息	41,751
徴収不能引当金繰入額	342
その他	20,149
移転費用	2,333,275
補助金等	1,243,823
社会保障給付	353,397
他会計への繰出金	735,053
その他	1,001
経常収益	257,253
使用料及び手数料	74,382
その他	182,871
純経常行政コスト	5,877,163
臨時損失	26,401
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	26,401
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	1,126
資産売却益	1,126
その他	-
純行政コスト	5,902,438

## 純資産変動計算書

自 平成29年 4月 1日  
至 平成30年 3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	18,873,596	27,231,637	△ 8,358,041
純行政コスト(△)	△ 5,902,438		△ 5,902,438
財源	5,251,371		5,251,371
税金等	4,176,649		4,176,649
国県等補助金	1,074,722		1,074,722
本年度差額	△ 651,067		△ 651,067
固定資産等の変動(内部変動)		△ 530,996	530,996
有形固定資産等の増加		671,226	△ 671,226
有形固定資産等の減少		△ 1,097,299	1,097,299
貸付金・基金等の増加		343,989	△ 343,989
貸付金・基金等の減少		△ 448,912	448,912
資産評価差額	△ 264	△ 264	
無償所管換等	-	-	
その他	-	-	
本年度純資産変動額	△ 651,331	△ 531,259	△ 120,071
本年度末純資産残高	18,222,265	26,700,378	△ 8,478,113

## 資金収支計算書

自 平成29年 4月 1日  
至 平成30年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	5,037,229
業務費用支出	2,703,955
人件費支出	1,045,574
物件費等支出	1,596,481
支払利息支出	41,751
その他の支出	20,149
移転費用支出	2,333,275
補助金等支出	1,243,823
社会保障給付支出	353,397
他会計への繰出支出	735,053
その他の支出	1,001
業務収入	5,037,291
税収等収入	4,178,242
国県等補助金収入	688,445
使用料及び手数料収入	74,186
その他の収入	96,418
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	21,824
<b>業務活動収支</b>	<b>21,885</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	1,019,714
公共施設等整備費支出	671,226
基金積立金支出	333,487
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	15,000
その他の支出	-
投資活動収入	790,134
国県等補助金収入	364,453
基金取崩収入	409,554
貸付金元金回収収入	15,000
資産売却収入	1,126
その他の収入	-
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 229,580</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	504,750
地方債償還支出	504,750
その他の支出	-
財務活動収入	605,900
地方債発行収入	605,900
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>101,150</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>△ 106,545</b>
前年度末資金残高	439,519
本年度末資金残高	332,974
前年度末歳計外現金残高	23,172
本年度歳計外現金増減額	△ 1,847
本年度末歳計外現金残高	21,325
本年度末現金預金残高	354,299

## 全体貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	32,087,770	固定負債	12,910,689
有形固定資産	30,387,262	地方債等	11,167,619
事業用資産	10,702,029	長期未払金	-
土地	2,635,269	退職手当引当金	919,330
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	16,044,163	その他	823,740
建物減価償却累計額	△ 9,082,562	流動負債	956,847
工作物	1,667,055	1年内償還予定地方債	823,573
工作物減価償却累計額	△ 561,896	未払金	27,518
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	6
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	73,108
航空機	-	預り金	21,325
航空機減価償却累計額	-	その他	11,317
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	13,867,536
建設仮勘定	-	<b>【純資産の部】</b>	
インフラ資産	19,161,216	固定資産等形成分	33,512,547
土地	24,164	余剰分(不足分)	△ 13,204,380
建物	607,158	他団体出資等分	-
建物減価償却累計額	△ 93,490		
工作物	40,150,384		
工作物減価償却累計額	△ 21,527,000		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	1,785,104		
物品減価償却累計額	△ 1,261,087		
無形固定資産	264		
ソフトウェア	-		
その他	264		
投資その他の資産	1,700,244		
投資及び出資金	222,782		
有価証券	123,337		
出資金	99,445		
その他	-		
長期延滞債権	45,176		
長期貸付金	-		
基金	1,520,051		
減債基金	-		
その他	1,520,051		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 2,363		
流動資産	2,087,933		
現金預金	641,707		
未収金	21,369		
短期貸付金	-		
基金	1,424,777		
財政調整基金	1,031,574		
減債基金	393,204		
棚卸資産	1,375		
その他	20		
徴収不能引当金	△ 1,316		
繰延資産	-		
資産合計	34,175,702	純資産合計	20,308,166
		負債及び純資産合計	34,175,702

## 全体行政コスト計算書

自 平成29年 4月 1日  
至 平成30年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	8,159,162
業務費用	4,762,673
人件費	1,373,524
職員給与費	929,678
賞与等引当金繰入額	73,104
退職手当引当金繰入額	46,860
その他	323,882
物件費等	3,236,798
物件費	1,696,048
維持補修費	226,148
減価償却費	1,314,369
その他	233
その他の業務費用	152,351
支払利息	116,362
徴収不能引当金繰入額	1,418
その他	34,571
移転費用	3,396,489
補助金等	3,032,613
社会保障給付	354,223
その他	9,653
経常収益	771,703
使用料及び手数料	386,782
その他	384,921
純経常行政コスト	7,387,459
臨時損失	32,900
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	6,499
臨時利益	1,126
資産売却益	1,126
その他	-
純行政コスト	7,419,233

## 全体純資産変動計算書

自 平成29年 4月 1日  
至 平成30年 3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	20,600,943	33,760,913	△ 13,159,970	-
純行政コスト(△)	△ 7,419,233		△ 7,419,233	-
財源	7,138,036		7,138,036	-
税収等	5,225,465		5,225,465	-
国県等補助金	1,912,572		1,912,572	-
本年度差額	△ 281,197		△ 281,197	-
固定資産等の変動(内部変動)		△ 248,102	248,102	
有形固定資産等の増加		1,117,492	△ 1,117,492	
有形固定資産等の減少		△ 1,314,380	1,314,380	
貸付金・基金等の増加		405,627	△ 405,627	
貸付金・基金等の減少		△ 456,841	456,841	
資産評価差額	△ 264	△ 264		
無償所管換等	-	-		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	-		-	-
その他	△ 11,316	-	△ 11,316	
本年度純資産変動額	△ 292,776	△ 248,366	△ 44,410	-
本年度末純資産残高	20,308,166	33,512,547	△ 13,204,380	-



## 全体資金収支計算書

自 平成29年 4月 1日  
至 平成30年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	6,774,737
業務費用支出	3,378,248
人件費支出	1,326,804
物件費等支出	1,900,771
支払利息支出	116,362
その他の支出	34,311
移転費用支出	3,396,489
補助金等支出	3,032,613
社会保障給付支出	354,223
その他の支出	9,653
業務収入	7,285,737
税収等収入	5,218,140
国県等補助金収入	1,338,840
使用料及び手数料収入	433,530
その他の収入	295,228
臨時支出	6,499
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	6,499
臨時収入	22,504
業務活動収支	527,005
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	1,518,314
公共施設等整備費支出	1,115,418
基金積立金支出	387,896
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	15,000
その他の支出	-
投資活動収入	976,908
国県等補助金収入	551,228
基金取崩収入	409,554
貸付金元金回収収入	15,000
資産売却収入	1,126
その他の収入	-
投資活動収支	△ 541,406
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	789,310
地方債等償還支出	789,310
その他の支出	-
財務活動収入	819,700
地方債等発行収入	819,700
その他の収入	-
財務活動収支	30,390
本年度資金収支額	15,990
前年度末資金残高	604,392
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	620,382
前年度末歳計外現金残高	23,172
本年度歳計外現金増減額	△ 1,847
本年度末歳計外現金残高	21,325
本年度末現金預金残高	641,707

## 連結貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	33,409,087	固定負債	13,904,925
有形固定資産	31,485,568	地方債等	12,010,707
事業用資産	11,635,344	長期未払金	-
土地	2,771,220	退職手当引当金	1,047,067
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	17,480,226	その他	847,151
建物減価償却累計額	△ 9,809,725	流動負債	1,143,297
工作物	1,870,933	1年内償還予定地方債	893,299
工作物減価償却累計額	△ 686,320	未払金	101,396
船舶	-	未払費用	21,416
船舶減価償却累計額	-	前受金	2,169
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	88,653
航空機	-	預り金	23,356
航空機減価償却累計額	-	その他	13,009
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	15,048,222
建設仮勘定	9,010	<b>【純資産の部】</b>	
インフラ資産	19,162,199	固定資産等形成分	34,833,995
土地	24,164	余剰分(不足分)	△ 13,833,438
建物	607,158	他団体出資等分	-
建物減価償却累計額	△ 93,490		
工作物	40,153,821		
工作物減価償却累計額	△ 21,529,454		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	2,932,830		
物品減価償却累計額	△ 2,244,805		
無形固定資産	6,508		
ソフトウェア	2,172		
その他	4,336		
投資その他の資産	1,917,010		
投資及び出資金	81,525		
有価証券	7,180		
出資金	74,345		
その他	-		
長期延滞債権	45,179		
長期貸付金	459		
基金	1,782,374		
減債基金	-		
その他	1,782,374		
その他	9,836		
徴収不能引当金	△ 2,363		
流動資産	2,638,576		
現金預金	1,008,911		
未収金	49,577		
短期貸付金	-		
基金	1,424,908		
財政調整基金	1,031,705		
減債基金	393,204		
棚卸資産	149,693		
その他	7,608		
徴収不能引当金	△ 2,121		
繰延資産	1,116		
資産合計	36,048,778	純資産合計	21,000,557
		負債及び純資産合計	36,048,778

## 連結行政コスト計算書

自 平成29年 4月 1日  
至 平成30年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	10,385,947
業務費用	6,457,457
人件費	1,992,513
職員給与費	1,369,838
賞与等引当金繰入額	88,649
退職手当引当金繰入額	154,282
その他	379,744
物件費等	4,221,943
物件費	2,002,461
維持補修費	259,735
減価償却費	1,389,080
その他	570,667
その他の業務費用	243,001
支払利息	122,473
徴収不能引当金繰入額	1,426
その他	119,102
移転費用	3,928,490
補助金等	3,541,418
社会保障給付	355,286
その他	31,786
経常収益	2,006,748
使用料及び手数料	542,324
その他	1,464,424
純経常行政コスト	8,379,199
臨時損失	9,041
災害復旧事業費	-
資産除売却損	579
損失補償等引当金繰入額	-
その他	8,462
臨時利益	15,664
資産売却益	1,126
その他	14,538
純行政コスト	8,372,576

## 連結純資産変動計算書

自 平成29年 4月 1日  
至 平成30年 3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	21,277,406	34,880,466	△ 13,603,060	-
純行政コスト(△)	△ 8,372,576		△ 8,372,576	-
財源	8,094,523		8,094,523	-
税収等	5,736,440		5,736,440	-
国県等補助金	2,358,083		2,358,083	-
本年度差額	△ 278,053		△ 278,053	-
固定資産等の変動(内部変動)		△ 233,443	233,443	
有形固定資産等の増加		1,167,415	△ 1,167,415	
有形固定資産等の減少		△ 1,389,654	1,389,654	
貸付金・基金等の増加		496,399	△ 496,399	
貸付金・基金等の減少		△ 507,604	507,604	
資産評価差額	△ 264	△ 264		
無償所管換等	14,623	14,623		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	△ 1,828	53,273	△ 55,102	-
その他	△ 11,327	119,339	△ 130,666	-
本年度純資産変動額	△ 276,849	△ 46,471	△ 230,378	-
本年度末純資産残高	21,000,557	34,833,995	△ 13,833,438	-

## 連結資金収支計算書

自 平成29年 4月 1日  
至 平成30年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	9,015,927
業務費用支出	4,974,875
人件費支出	1,840,339
物件費等支出	2,848,051
支払利息支出	122,488
その他の支出	163,998
移転費用支出	4,041,052
補助金等支出	3,541,418
社会保障給付支出	355,286
その他の支出	144,348
業務収入	9,464,585
税収等収入	5,719,953
国県等補助金収入	1,779,947
使用料及び手数料収入	589,337
その他の収入	1,375,348
臨時支出	8,463
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	8,463
臨時収入	31,477
業務活動収支	471,673
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	1,575,634
公共施設等整備費支出	1,164,295
基金積立金支出	395,948
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	15,389
その他の支出	3
投資活動収入	1,009,644
国県等補助金収入	557,654
基金取崩収入	419,889
貸付金元金回収収入	15,004
資産売却収入	1,226
その他の収入	15,871
投資活動収支	△ 565,990
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	961,899
地方債等償還支出	873,466
その他の支出	88,434
財務活動収入	1,262,106
地方債等発行収入	1,175,625
その他の収入	86,481
財務活動収支	300,207
本年度資金収支額	205,889
前年度末資金残高	782,988
比例連結割合変更に伴う差額	△ 1,984
本年度末資金残高	986,893
前年度末歳計外現金残高	23,781
本年度歳計外現金増減額	△ 1,764
本年度末歳計外現金残高	22,017
本年度末現金預金残高	1,008,911

## 【財務書類 4 表（簡略版）】

※主な項目のみ表記しております。

※金額は表示単位未満を四捨五入しており、端数処理の関係上、合計が一致しない場合があります。

### ① 貸借対照表（バランスシート）

借 方			
	一般会計等	全体会計	連結会計
<b>【資産】（現在保有している資産）</b>			
1. 固定資産	252.8 億円	320.9 億円	334.1 億円
(1) 有形固定資産	236.4 億円	303.9 億円	314.9 億円
① 土地	26.3 億円	26.4 億円	27.7 億円
② 建物	159.8 億円	166.5 億円	180.9 億円
建物減価償却累計額	△90.2 億円	△91.8 億円	△99.0 億円
③ 工作物	16.7 億円	16.7 億円	18.7 億円
工作物減価償却累計額	△5.6 億円	△5.6 億円	△6.9 億円
④ 工作物（インフラ資産）	311.9 億円	401.5 億円	401.5 億円
工作物減価償却累計額	△184.2 億円	△215.3 億円	△215.3 億円
⑤ 物品	9.0 億円	17.9 億円	29.3 億円
物品減価償却累計額	△7.5 億円	△12.6 億円	△22.4 億円
(2) 無形固定資産	—	—	—
(3) 投資その他の資産	16.4 億円	17.0 億円	19.2 億円
2. 流動資産	17.9 億円	20.9 億円	26.4 億円
資産合計	270.6 億円	341.8 億円	360.5 億円

貸 方			
	一般会計等	全体会計	連結会計
<b>【負債】（将来の世代が負担していくもの）</b>			
1. 固定負債	81.5 億円	129.1 億円	139.0 億円
(1) 地方債	73.8 億円	111.7 億円	120.1 億円
(2) 長期未払金	—	—	—
(3) 退職手当引当金	7.8 億円	9.2 億円	10.5 億円
2. 流動負債	6.9 億円	9.6 億円	11.4 億円
(1) 1 年内償還予定地方債	6.1 億円	8.2 億円	8.9 億円
(2) 未払金	—	0.3 億円	1.0 億円
(3) 賞与等引当金	0.6 億円	0.7 億円	0.9 億円
(4) 預り金			
負債合計（1 + 2）	88.4 億円	138.7 億円	150.5 億円
<b>【純資産】（これまでの世代が負担してきたもの）</b>			
1. 固定資産等形成分	267.0 億円	335.1 億円	348.3 億円
2. 余剰分（不足分）	△84.8 億円	△132.0 億円	△138.3 億円
純資産合計	182.2 億円	203.1 億円	210.0 億円
負債及び純資産合計	270.6 億円	341.8 億円	360.5 億円

## ② 行政コスト計算書

	一般会計等	全体会計	連結会計
1. 経常費用	61.3億円	81.6億円	103.9億円
①人件費（人にかかるコスト）	10.5億円	13.7億円	20.0億円
うち）職員給与費等	7.8億円	9.3億円	13.7億円
賞与等引当金繰入額	0.6億円	0.7億円	0.9億円
②物件費等（物にかかるコスト）	26.9億円	32.4億円	42.2億円
うち）物件費	13.9億円	17.0億円	20.0億円
維持補修費	2.1億円	2.3億円	2.6億円
減価償却費	11.0億円	13.1億円	13.9億円
③その他の業務費用	0.6億円	1.5億円	2.4億円
うち）地方債の利息	0.4億円	1.2億円	1.2億円
④移転費用	23.3億円	34.0億円	39.3億円
うち）補助金等	12.4億円	23.0億円	28.1億円
社会保障給付	3.5億円	3.5億円	3.6億円
他会計への繰出金	7.4億円	7.4億円	7.4億円
2. 経常収益	2.6億円	7.7億円	20.1億円
3. 純経常行政コスト(1-2)	58.8億円	73.9億円	83.8億円
4. 臨時損益	0.2億円	0.3億円	-
5. 純行政コスト(3-4)	59.0億円	74.2億円	83.8億円

## ③ 純資産変動計算書

	一般会計等	全体会計	連結会計
1. 平成28年度末純資産残高	188.7億円	206.0億円	212.8億円
2. 純行政コスト	△59.0億円	△74.2億円	△83.8億円
3. 税収等	41.8億円	52.2億円	57.4億円
4. 国県等補助金	10.7億円	19.1億円	23.6億円
5. 平成29年度末純資産残高 (1+2+3+4)	182.2億円	203.1億円	210.0億円

## ④ 資金収支計算書（キャッシュ・フロー計算書）

	一般会計等	全体会計	連結会計
1. 業務活動収支（日常的な行政サービスに対する現金の受払い）			
業務活動収支	0.2億円	5.3億円	4.7億円
2. 投資活動収支（公共施設等整備、基金の積立て・取崩し等に対する現金の受払い）			
投資活動収支	△2.3億円	△5.4億円	△5.6億円
3. 財務活動収支（地方債の返済や借入に対する現金の受払い）			
財務活動収支	1.0億円	0.3億円	3.0億円
4. 平成29年度末資金収支額(1+2+3)	△1.1億円	0.2億円	2.1億円
5. 平成28年度末現金預金残高	4.4億円	6.0億円	7.8億円
6. 歳計外現金残高	0.2億円	0.2億円	0.2億円
7. 平成29年度末現金預金残高(4+5+6)	3.5億円	6.4億円	10.1億円

## 4. 財務書類の分析

(1) 財務書類から分かること (本町の人口7,249人※平成30年3月31日現在)

### ◆貸借対照表 (バランスシート)

(1) 資産・負債・純資産の総額

①資産総額は、271 億円 (全体 342 億円・連結 361 億円)

(町民一人当たり 374 万円 (全体 472 万円・連結 498 万円))

資産とは、一会計年度を超えて、町の経営資源として用いられると見込まれるものです。これは、次世代が受けることのできるサービスと言えます。

②負債総額は、88 億円 (全体 139 億円・連結 151 億円)

(町民一人当たり 121 万円 (全体 192 万円・連結 208 万円))

負債とは、将来返済すべき債務で、次世代が負担する借金と言えます。負債が多ければ、それだけ町税収入等からその償還及び利払いに充てなければならない資金が多くなり、財政の硬直化を招く要素となります。

③純資産総額は、182 億円 (全体 203 億円・連結 210 億円)

(町民一人当たり 251 万円 (全体 280 万円・連結 290 万円))

純資産とは、資産と負債の差額であり、町が保有する資産の財源状況を表します。現世代の負担から成り立ち、将来世代に引き継ぐ価値と言えます。世代間の受益と負担の関係や、将来のあり方を検討する上で参考になる数値です。

(2) 資産・負債・純資産の内訳

貸借対照表から、資産・負債・純資産の内訳を把握することができます。

資産は固定資産 93%、流動資産 7%となっています。このうち、事業用資産が 40%、インフラ資産が 47%となっています。

負債及び純資産は、負債が全体の 33%、純資産が 67%になっています。純資産の比率が高いということは、資産形成について、過去から現在までの世代が既に負担し、将来の世代へ引き継ぐものが多いことを意味します。

### ◆行政コスト計算書

町の資産、負債等の状況は貸借対照表で把握できますが、町の行政活動は、将来の世代にも利用できる資産の形成や将来の世代にとって負担軽減となる負債の減少だけではなく、人的サービスや給付サービス等、資産の形成や負債の減少につながらない行政サービスが大きな比重を占めています。

そこで、町のすべての活動を総合的に説明する観点から、貸借対照表だけでなく、行政サービス提供のための当該年度のコスト情報を明らかにする「行政コスト計算書」を作成することが有意義であると言えます。町が説明責任を積極的に果たしていくうえで、行政コスト計算書は貸借対照表と共に有効な資料となるものです。

(1) 経常費用・経常収益の状況

平成 29 年度は、経常費用合計 61 億円 (全体 82 億円・連結 104 億円)、経常収益合計 3 億円 (全体 8 億円・連結 20 億円)、差引の純経常行政コストは 59 億円 (全体 74 億円・連結 84 億円) となりました。臨時損失、臨時利益が大きく発生しなかったことから、最終的な収支である純行政コストは純経常行政コストと同様に 59 億円 (全体 74 億円・連結 84 億円) となりました。



(2) 行政コストの状況

業務費用では、「人件費」が11億円（全体14億円・連結20億円）で、経常費用の18%（全体17%・連結19%）を占めています。また、「物件費等」は27億円（全体32億円・連結42億円）で、経常費用の44%（全体39%・連結40%）を占めています。

また、「移転費用」が23億円（全体34億円・連結39億円）で、経常費用の38%（全体41%・連結38%）を占めています。このうち、補助金等は12億円（全体23億円・連結28億円）で、経常費用の20%（全体28%・連結27%）、他会計への繰出金は7億円で、経常費用の11%を占めています。

(3) 経常収益の状況

経常収益は、3億円（全体8億円・連結20億円）であり、経常費用の5%（全体10%・連結19%）を賄っていることとなります。

(4) 町民一人あたりの純行政コストの状況

平成29年度の町民一人あたりの純行政コストは81万円（全体102万円・連結116万円）となっています。

## ◆純資産変動計算書

純資産変動計算書とは、貸借対照表の「純資産の部」に計上されている各項目が1年間でどのように変動したかを表している計算書です。

貸借対照表の「純資産の部」とは、資産から負債を引いた残額です。純資産変動計算書では、1年間にこの純資産の財源構成がどう増減したかが分かります。

(1) 純資産の増減

①本年度差額

行政コスト計算書から導かれる純行政コストは、受益者負担を控除したコストです。

財源の使途として、純行政コストに59億円（全体74億円・連結84億円）を使用しました。これに対する財源として、税収等42億円（全体52億円・連結57億円）、国県等補助金収入11億円（全体19億円・連結24億円）を充当しました。

その結果、本年度差額は△7億円（全体△3億円・連結△3億円）であり、税収等や国県等補助金の財源の範囲内で一年間のコストを賄えなかったことを表しております。

②固定資産等の変動（内部変動）

固定資産等の変動では、蓄積されていく保有財産（純資産）が、建物や土地などの固定資産や、基金などの様な形で蓄えられるのかを表すものです。

本年度差額△7億円（全体△3億円・連結△3億円）の純資産に対して、5億円（全体2億円・連結0.5億円）の固定資産の減少と基金の取崩しを行ったこととなります。

③その他の純資産の変動

上記の純資産の増減要因のほかにも、固定資産の過年度分の調査判明等による資産評価差額や無償所管換等の臨時的な要因により純資産の増減がありますが、少額なことから影響はありません。

これらの結果、純資産額は前年度末残高189億円（全体206億円・連結213億円）から7億円減少（全体3億円減少・連結は3億円減少）し、今年度の貸借対照表の純資産額である本年度末残高182億円（全体203億円・連結210億円）となりました。

## (2) 財源に占める純行政コストの割合

経常純行政コストが財源の使途の大部分を占めています。純経常行政コストに対する税金等の一般財源の比率を比較することにより、受益者負担分を除いた資産形成を伴わない行政サービスのコストが、どれだけ税金等によって賄われているかを知ることができます。

この比率が 100%を下回っている場合は、その分翌年度以降へ引き継ぐ資産が蓄積されたか、あるいは翌年度以降へ引き継ぐ負担が軽減されたことを表しており、比率が 100%を上回っている場合は、過去から蓄積した資産が取り崩されたか、あるいは翌年度以降へ引き継ぐ負担が増加したことを表しています。

本町では、この比率は 103% (全体 101%・連結 98%) であり、一般会計等と全体会計は純経常行政コストが税金等を上回り、連結会計は下回っています。

## ◆資金収支計算書 (キャッシュ・フロー計算書)

資金収支計算書は、1年間における資金 (歳計外現金を除く) の出入りの情報を性質の異なる活動区分に分けて表示した財務書類で、キャッシュ・フロー計算書とも呼ばれるものです。

資金収支計算書では、統一的な基準で示された3つの区分による収支 (業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支) を表示することにより、それぞれの区分における資金調達の源泉及び資金使途を明らかにします。

### (1) 業務活動収支の増減

人件費、物件費、維持補修費、社会保障給付 (扶助費)、補助金等の日常の行政サービスに伴う業務支出が 50.4 億円 (全体 67.7 億円・連結 90.2 億円) に対し、地方税、地方交付税、国県補助金、使用料・手数料等の業務収入が 50.4 億円 (全体 72.9 億円・連結 94.6 億円) でした。結果として、差額の業務活動収支は 0.2 億円 (全体 5.3 億円・連結 4.7 億円) のプラスとなりました。

### (2) 投資活動収支の増減

公共施設等の整備に係る支出や財政調整基金等の積立てに伴う支出が 10.2 億円 (全体 15.2 億円・連結 15.7 億円) に対し、国県補助金収入や、財政調整基金や公共施設整備基金等の取崩しに伴う収入が 7.9 億円 (全体 9.8 億円・連結 10.1 億円) でした。結果として、差額の資本的収支は 2.3 億円 (全体 5.4 億円・連結 5.6 億円) のマイナスとなり、資本回収 (投資活動収入) と投資 (投資活動支出) では投資が上回りました。

### (3) 基礎的財政収支 (プライマリーバランス)

業務活動収支 (支払利息支出除く) と投資活動収支を合わせた基礎的財政収支は、1.7 億円のマイナス (全体 1.1 億円・連結 0.3 億円のプラス) でした。一般会計等については、業務活動収支で投資活動収支を賄っていないことを示しています。ただし、投資活動支出には基金の積立てが含まれており、基金会計へ現金を貯金した額も含まれています。

### (4) 財務活動収支の増減

公債や借入金の元金償還等に係る支出が 5.0 億円 (全体 7.9 億円・連結 9.6 億円) に対し、公債の発行や借入金の借入れに係る収入が 6.1 億円 (全体 8.2 億円・連結 12.6 億円) でした。結果として、差額の財務活動収支は 1.0 億円 (全体 0.3 億円・連結 3.0 億円) のプラスでした。これは、新規借入額が元金返済額を上回っていることを意味します。

これらの結果、前年度末資金残高 4.4 億円 (全体 6.0 億円・連結 7.8 億円) から 1.1 億円 (全体 0.2 億円・連結は 2.1 億円のプラス) のマイナスであり、本年度末資金残高は 3.3 億円 (全体 6.2 億円・連結 9.9 億円) となりました。

## (2) 指標による分析

統一的な基準による地方公会計の整備により、従来の決算統計や地方公共団体の財政の健全化に関する法律(平成 19 年法律第 94 号)における健全化指標など既存の指標に加え、地方公共団体が保有する資産や負債に関する新たな指標を算出することにより、財政状況を多角的に分析することが可能となります。

※各指標の計算方法は、平成 30 年 3 月地方公会計の活用の促進に関する研究会報告書(総務省自治財政局財務調査課)に基づいています。

※住民一人あたりの数値については、7,249 人(平成 30 年 3 月 31 日現在の人口)にて算出しております。

※平成 28 年度に統一的な基準により財務書類を作成した地方公共団体 483 団体の財務指標のうち、人口が 1 万人未満の団体の単純平均値(以下、「同規模団体平均値」という)との比較を行っています。

### (1) 資産形成度

#### ①住民一人あたりの資産額

住民一人あたりの資産額を算出することにより、分かりやすい情報になるとともに、他団体との比較が行いやすくなります。地理的な要件の違いなどに留意する必要がありますが、行政サービスに対して資産が適切な量であるのかを評価できます。

算定式	資産合計÷住民基本台帳人口
-----	---------------

指標数値(千円/人)	一般会計	全体会計
平成 29 年度	3,734	4,715
同規模団体平均値	6,359	7,460

#### ②歳入額対資産比率

当該年度の歳入総額に対する資産の比率を算出することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、資産形成度の度合いを把握することができます。

算定式	資産合計÷歳入総額(資金収支計算書の総収入額+前期末資金残高)
-----	---------------------------------

指標数値(年分)	一般会計	全体会計
平成 29 年度	3.93	3.52
同規模団体平均値	5.12	4.48

#### ③有形固定資産減価償却費率(資産老朽化比率)

有形固定資産のうち、償却資産の取得価格等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。

算定式	$\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{有形固定資産合計}-\text{土地等の非償却資産}+\text{減価償却累計額}}$
-----	--

指標数値(%)	一般会計	全体会計
平成 29 年度	57.8	54.0
同規模団体平均値	58.5	56.7

## (2) 世代間公平性

### ①純資産比率

純資産の増加は、過去および現世代の負担により将来世代が利用可能な資源を蓄積したことを表す一方、純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が消費していると捉えられます。このため、純資産に対する資産の比率を算出することにより、保有している有形固定資産等がどの世代の負担により行われたのかを把握し、世代間負担の公平性を図ることが可能となります。

算定式	純資産÷資産合計	
指標数値 (%)	一般会計	全体会計
平成 29 年度	67.3	59.4
同規模団体平均値	74.2	70.2

### ②社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）

有形固定資産などの社会資本等に対して、将来の償還等が必要な負債による調達割合（公共資産等形成充当負債の割合）を算定することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を把握することができます。

算定式	$\frac{\text{地方債残高}}{\text{有形・無形固定資産合計}}$	
指標数値 (%)	一般会計	全体会計
平成 29 年度	33.8	39.5
同規模団体平均値	27.3	30.8

※平成 30 年 3 月地方公会計の活用に関する研究会報告書の方法によって算出しているため、地方債残高には特例地方債（臨時財政対策債）が含まれています。

## (3) 持続可能性（健全性）

### ①住民一人あたりの負債額

住民一人あたりの負債額を算出することにより、分かりやすい情報になるとともに、他団体との比較が行いやすくなります。

算定式	負債合計÷住民基本台帳人口	
指標数値（千円／人）	一般会計	全体会計
平成 29 年度	1,220	1,913
同規模団体平均値	1,366	1,855

### ②基礎的財政収支（プライマリーバランス）

資金収支計算書上の業務活動収支（支払利息支出を除く）及び投資活動収支の合算額を算出することにより、地方債の元利償還額を除いた歳出と、地方債発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標となります。

これが均衡している場合は、経済成長率が長期金利を下回らない限り経済規模に対する地方債の比率は増加せず、持続可能な財政運営が実現できていると捉えることができます。

算定式	業務活動収支（支払利息支出を除く）＋投資活動収支	
-----	--------------------------	--

指標数値（千円）	一般会計	全体会計
平成 29 年度	△165,944	101,961
同規模団体平均値	△27,401	95,584

※平成 30 年 3 月地方公会計の活用の促進に関する研究会報告書の方法によって算出しているため、基金の積立ておよび取崩しが含まれています。

#### （4）効率性

##### ①住民一人あたりの行政コスト

効率性を図るためには行政コストに着目することが有効ですが、人口規模や面積などにより必要となるコストは異なるため、類似団体をそのまま比較することはできません。住民一人あたりの行政コストを算出することで、分かりやすい情報になるとともに、類似団体とも比較が可能となります。

算定式	純経常行政コスト÷住民基本台帳人口	
-----	-------------------	--

指標数値（千円／人）	一般会計	全体会計
平成 29 年度	811	1,019
同規模団体平均値	1,006	1,269

##### ②住民一人あたり減価償却費

算定式	減価償却費÷住民基本台帳人口	
-----	----------------	--

指標数値（千円／人）	一般会計	全体会計
平成 29 年度	151	181
同規模団体平均値	236	284

#### （5）自律性

##### ①受益者負担の割合（受益者負担比率）

経常収益と経常費用を比較することにより、行政サービス提供に対する負担（経常費用）について、どの程度使用料や手数料などの受益者負担（経常収益）で賄えているのかを表しています。これを経年比較および類似団体比較することにより、受益者負担の特徴を把握することが可能となります。

算定式	経常収益÷経常費用	
-----	-----------	--

指標数値（％）	一般会計	全体会計
平成 29 年度	4.2	9.5
同規模団体平均値	5.3	9.6

## (6) 指標等から読み取れる内容についての留意点

### ①純資産比率について

純資産比率は民間企業会計の分析では自己資本比率といい、一般的に40%を超えると優良企業とされています。当町の平成29年度は一般会計67.3%、全体会計59.4%となっており、一見すると健全化に見えますが、市町村の貸借対照表では総資産に対し固定資産（特にインフラ資産）が大部分を占めるということがあり、民間企業と同様に比較することができない点があります。

### ②住民一人あたり負債額について

指標では、一般会計122万円/人、全体会計191万円/人となっていますが、貸借対照表の地方債には臨時財政対策債や過疎対策事業債のように、将来的に地方交付税で賄われるものも含まれています。地方交付税も国民として負担しているという面もありますが、実質的に住民一人あたりの負債額という町財政の分析という視点からは、踏まえておくべき留意点です。

### ③指標全般について

貸借対象表を基に算出される指標については、年度により大きな変化はしにくく、徐々に変化していくものとなります。そのため、急激に悪化しにくいという反面、改善するにも長期的なものとなってしまいます。

将来、人口構造の変化による公共施設等の利用需要の変化、人口減少による安定的な税収確保が困難となる可能性等から、公共施設等の最適な配置（選択と集中）の実現、施設更新時期の把握、財政負担の平準化などが、安定的な行政経営に不可欠であると考えられます。より健全で安定した財政であるために、将来を見据えた計画的な財務行政運営が重要となります。